

令和2年度第1回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録

日 時：令和2年5月13日（水）14時00分 から 15時10分

場 所：ZoomによるWEB会議

出席者：1号委員 加藤、卜部、釜井、木戸

2号委員 山下、三浦（哲）、内村、戸田、生田、Netra、平松

3号委員 飯高、西嶋、渦岡、土屋、倉田、池田、塚原、安江

4号委員 橋本（武）

5号委員 飯塚

6号委員 畑山、横松

オブザーバ 橋本（学）、石山（代理出席）、三浦（伸）

陪 席 河津、一井、南口、幸、大橋

（敬称略、委員名簿順）

配付資料：

資料1 京都大学防災研究所自然災害研究協議会委員名簿・出席者名簿

資料2 令和元年度第3回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録（案）

資料3 令和元年度自然災害研究協議会決算報告

資料4 令和2年度自然災害研究協議会本部活動計画

及び各地区部会の活動計画と予算計画

4-1 本部、4-2 北海道地区、4-3 東北地区、4-4 関東地区、4-5 中部地区、4-6 近畿地区、4-7 中国地区、4-8 四国地区、4-9 西部地区

資料5 令和2年度自然災害研究協議会予算（案）

資料6 第57回自然災害科学総合シンポジウム（案）

資料7 自然災害研究協議会科研費（突発災害）申請ガイドライン

突発災害調査委員会名簿（令和2年度）（案）

資料8 データベース SAIGAI 改革に向けた取り組みの進捗現状について

防災研究所資料室 資料整理ポリシー

資料9 拠点間連携に関する協定書

東大地震研・京大防災研 拠点間連携共同研究委員会 2号委員名簿

配付冊子等：

## 規程、申合せ

協議会議事に先立ち、橋本 京都大学防災研究所長から挨拶があり、新型コロナウイルスによる社会的混乱という異常事態の中で自然災害が発生する可能性もあり、そのような場合は状況を正確に記録して後世に伝えていく必要性などが指摘された。続いて、石山 文部科学省研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室長補佐から挨拶があり、科研費特別研究促進費（突発災害）への本協議会の協力に対する謝意などが述べられた。

## 議 事：

担当委員の都合により、議事1の「委員の紹介」の後は、議事8の「データベース SAIGAI について」から議事を進め、その後、議事2の「令和元年度 第3回協議会議事録（案）の確認」に戻り、順序通り議事進行を行った。

### 1. 委員の紹介（資料1）

釜井議長の司会で、名簿順に出席委員の自己紹介を行った。

### 2. 令和元年度 第3回協議会議事録（案）の確認（資料2）

釜井議長より、資料に基づいて説明があり、原案とおりの了承された。

### 3. 令和元年度 決算報告（資料3）

渦岡委員より、資料に基づいて説明があり、原案とおりの了承された。

要旨、以下のとおり。

本部経費においては、協議会費では、昨年第3回がメール審議となったことから旅費相当分が余ったこと、国際展開調査費では、3月に予定していたイベントが開催不能となり満額執行不能になったこと、地区部会活動経費においては、年度末に予定していたイベントの中止が合いつぎ執行不能となった経費が続出したことなどにより、年度末に大幅な執行残が発生したが、SAIGAI 運営経費などの事業を前倒しで実施するなどしても吸収しきれず、最終的に 345,266 円を返金することになった。

### 4. 令和2年度 本部・各地区部会の活動計画及び予算計画（資料4）

資料に基づいて、本部並びに各地区部会より令和年度の活動計画及び予算計画について説明がなされ、了承された。なお、中国地区の朝位委員は当日欠席だったので、渦岡委員が代理で説明した。

なお、本年も事業の実施等が困難になり、当初予算の返納等が予想される。それらの事案が発生した時は、2月中までに、本部まで連絡するようにとの要請があった。また、行事がオンライン開催となる場合でも必要な経費の支出は可能なので、本部と相談の上、執行して頂きたい。

(説明要旨は以下のとおり)

- 本 部：第57回自然災害科学総合シンポジウムの開催(2020年9月1日 京都大学宇治おうばくプラザ きはだホール、河川災害シンポジウムの開催(2020年11月4日 富山県民会館)、科研費(特別研究促進費)・突発災害調査の実施、突発災害(初動調査、継続的調査等)調査研究サポート、データベース SAIGAI の充実、国際展開調査(世界防災研究所連合(Global Alliance of Disaster Research Institute (GADRI))との連携)、人材データベース(メーリングリスト更新)。
- 北海道地区：幹事会(2回)・総会(1回)の開催、地区フォーラム開催、資料センター報告の印刷頒布、北海道地区自然災害関係研究者センターHPの管理運営
- 東北地区：(1) 東北地域災害科学研究集会及び東北地区部会総会の開催(2020年12月25日～26日 日本大学工学部 ハットNE(62号館))、研究論文集の発刊、HPの管理運営、メーリングリストの管理運営、東北地区自然災害資料センターの管理運営
- 関東地区：市民オープンフォーラム(2020年11月中旬～12月上旬の平日 さいたま市外や大学も検討)の開催
- 中部地区：げんさい楽座のスピニアウト企画の開催(岐阜大学地域減災研究センター)、減災連携シンポジウムの開催(2020年6月 三重大学)、東海圏減災コンソーシアムシンポジウムの開催、減災連携シンポジウムの開催(2020年6月 名古屋大学減災館)、東海圏減災研究コンソーシアム事業(仮)の開催(2020年度・名古屋市内)、三重県・三重大学 みえ防災・減災センター 研究成果公開シンポジウム(仮)の開催(2020年秋 三重大学講堂小ホール)、シンポジウム「インフラの耐震性強化・災害復旧とメンテナンス」の開催(2020年11月頃 名古屋工業大学)、防災シンポジウムの開催(2020年12月 豊橋市内)、自然災害科学中部地区研究集会の開催(2021年3月6日)、中部地区自然災害史料センターの活動(HPの運営管理、水防災セミナーの開催、SAIGAI データベースの更新)、自然災害調査・報告活動
- 近畿地区：幹事会の開催、研防災関連研究集会の共催、地域防災実践型共同研究の実施、HPの更新、近畿地区部会メンバー名簿更新
- 中国地区：中国地方(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)在住研究者等との研究活動の連携促進、部会HPの管理・充実、研究グループの金銭補助、研究発表会の実施(2021年3月)、研究論文集の発行

○四国地区：突発災害調査、自然災害フォーラムの共催（2020年11月～12月 高松市）、南海地震研究シンポジウムの共催（2020年12月又は2021年1月 高松市）、地区部会の開催（2021年2月下旬～3月上旬 高松市）

○西部地区：研究発表会の開催（2020年2月5日）、地区部会報の発行、メーリングリストの管理・更新。なお、西部地区の予算計画は、令和元年度の予算返納を受けて、令和元年程度と例年より減額されている。

5. 令和2年度 自然災害研究協議会予算（案）について（資料5）

渦岡委員より、資料に基づいて説明があり、原案とおりに了承された。

要旨、以下のとおり。

本部予算については、項目としては昨年同様に割り振っている、各地区部会予算は要求額計上している、本部経費を含めた全体経費については、令和元年度の未執行額34万円を繰越額として上乗せした900万円の予算としている。ただし、現時点では、34万円の繰越が認められるかは確定していない。

6. 第57回自然災害科学総合シンポジウムについて（資料6）

渦岡委員より、資料に基づいて説明があり、原案とおりに了承された。

要旨、以下のとおり。

2020年9月1日（火）京都大学宇治キャンパス内にある京都大学宇治おうばくプラザ きはだホールにて開催予定。また、例年とおりに、シンポジウム終了後、引き続き第2回本協議会を開催。

なお、新型コロナウイルスをめぐる現在の情勢下では、オンラインによる開催を行わざるを得ない可能性もあり、その判断をどの時点とするかについては検討中。

7. 突発災害調査委員会について（資料7）

渦岡委員より、資料に基づいて説明があり、委員構成等について原案とおりに了承された。

要旨、以下のとおり。

同委員会は、地震火山部会及び風水害部会により構成され、令和2年度においては、両部会とも議長は釜井議長、総務は渦岡委員とし、地震火山部会においては倉田委員が、風水害部会においてはト部委員が、両部会において土屋委員が新規委員として加わっている。

8. データベース SAIGAI について（資料8）

横松委員より、資料に基づいて説明があり、原案とおりに了承された。

要旨、以下のとおり。

現在、資料の整理を防災科研の鈴木及び三浦の両氏の協力を得て進めており、3月には京大防災研にお越しいただいて作業する予定だったが、新型コロナウイルスの影響により延期となったこと、その他、昨年度の事業としては資料室の防カビ作業を実施したことなどが報告された。

#### 9. 拠点間連携共同研究の概要と拠点間連携共同研究委員会委員の推薦について（資料9）

渦岡委員より、資料に基づいて説明があり、委員構成等について原案とおりの承された。

要旨、以下のとおり。

京大防災研と東大地震研との拠点間連携に関する協定が締結されており、同協定書の第3条に、拠点間連携共同委員会の設立が規定されている。同協定書の第4条第1項第2号には、両研究以外に所属する委員について規定され、本協議会及び地震・火山噴火予知研究協議会から若干名を推薦することとされている。2020年度においては、本協議会からは、長尾委員の継続並びに柴山委員及び内村委員の2名を新規委員とし、合計3名を推薦する。

#### 10. 議長代理の選出

京都大学防災研究所自然災害研究協議会規程第5条第2項に基づく議長代理に、1号委員であること及び経験などを考慮して、加藤委員を選出した。

#### 11. その他

次回（第2回）協議会は、9月1日（火）のシンポジウム終了後に実施。